r7物価_1_2

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名(コード有り)	21221_岐阜県海津市
都道府県・市町村コード(5桁)	21221
担当部局課名	総務企画部 財政課
担当者氏名	
電話番号	0584-53-1112
メールアドレス	zaisei@city.kaizu.lg.jp

区分	内訳	金額
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①にかかる交付対象経費	－
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	109,640
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	11,398
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④にかかる交付対象経費	－
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤にかかる交付対象経費	39,353
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	－

項目	金額
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	－
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②	－
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③	－
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	－
今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	－
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②	28,665
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③	3,731
今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	－
配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	－
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②	28,665
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③	3,731
配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	－
小計 配分予定額計（R6経済対策分）	32,396
今回配分予定額(配分予定額計) 令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－
配分予定額計	49,929

項目	金額
令和7年度既配分額 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤	－
今回配分予定額 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤	17,533
配分予定額計 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤	17,533
小計 配分予定額計（R7予備費分）	17,533

項目	金額
国のR6補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	19,835
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②（今回追加分）	8,830
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②（令和●年●月通知分）	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②（令和●年●月通知分）	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②（令和●年●月通知分）	
小計 交付限度額②	28,665
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	2,969
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③（今回追加分）	762
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③（令和●年●月通知分）	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③（令和●年●月通知分）	
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③（令和●年●月通知分）	
小計 交付限度額③	3,731
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④（今回追加分）	－
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④（令和●年●月通知分）	
小計 交付限度額④	－
小計 交付限度額(R6経済対策分)	32,396

項目	金額
国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	17,533
小計 交付限度額(R7予備費分)	17,533
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額	－
交付限度額計	49,929

区分	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
											合計	160,391	160,391	－	109,640	11,398	－	39,353	－
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照 令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)＋こども加算(2万円)＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業【R7実施計画分】(R6住民税非課税世帯3万円給付、R6こども加算2万円給付、定額減税不足額給付)	Ⅱ．物価高の克服	○	－		121,038	121,038	－	109,640	11,398		－	－
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2											－	－						
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3											－	－						
事務費（上乗せ・横出し）	4											－	－						
	5	R7_予備	推奨事業	○	○	○	プレミアム付デジタル商品券発行事業	米国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		39,353	39,353					39,353	

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）（移替先）	特定事業者等支援（総務省）	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2136世帯×30千円、子ども加算 183人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 6000人 (126000千円) のうちR7計画分 事務費 11398千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2136世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(6000人)	－	○	－	R7.3	R7.12	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R7補正(地)
2												
3												
4												
5	①物価高が続く中で、プレミアム付デジタル商品券(プレミアム率20%、発行総額1億8千万円)を発行することで消費を下支えし、生活者及び事業者を支援する。 ②プレミアム付デジタル商品券発行に係るプレミアム分負担金及び事務費 ③プレミアム分負担金30,000千円(発行額150,000千円×プレミアム率20%)、事務費9,353千円(手数料4,950千円、運営委託料4,403千円) ④市民、市内事業所	－	－	－	R7.7	R8.3	プレミアム付デジタル商品券の販売金額に対する利用率 95%以上	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R7補正(地)

令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付デジタル商品券発行事業	①物価高が続く中で、プレミアム付デジタル商品券（プレミアム率20%、発行総額1億8千万円）を発行することで消費を下支えし、生活者及び事業者を支援する。 ②プレミアム付デジタル商品券発行に係るプレミアム分負担金及び事務費 ③プレミアム分負担金30,000千円(発行額150,000千円×プレミアム率20%)、事務費9,353千円(手数料4,950千円、運営委託料4,403千円) ④市民、市内事業所	R7.7	R8.3